

日銀短観(3月調査)予測

～景気減速が明確化～

<業況判断DI>

- (1) 日銀短観3月調査は、わが国景気の減速傾向が明確化していることを示す内容となる見込み。全規模全産業ベースの業況判断DIは、前回調査対比▲6ポイントの低下を予想。水準でみても▲4%ポイントと、2005年3月調査以来3年ぶりのマイナスに。以下の3点が企業マインドの悪化に作用。
- ①サブプライムローン問題の深刻化による株価下落、米国景気の失速
 - ②鉄鉱石、小麦、原油などの原材料価格の高騰による企業収益の圧迫
 - ③建築確認の厳格化による住宅投資や企業の建築投資の低迷
- (2) 内訳をみると、大企業製造業は、新興国・資源国向け輸出増加に支えられてはいるものの、①原材料価格の上昇が続くなか製品価格への転嫁が進んでおらず、②一般機械や輸送機械を中心に、鉱工業生産が足元減少に転じていることから、前回調査対比▲4ポイントと悪化傾向が持続する見込み。
- (3) 一方、中小企業は、大企業に比べて原材料価格上昇の販売価格への転嫁が困難であるうえ、建築需要の低迷も持続していることから、大企業に比べて悪化幅は大きくなる公算（全産業ベースで▲6ポイント）。
- (4) 6月を想定した「先行き見通し」DIについては、①米国景気の先行き不透明感、②原材料価格の高止まりによる企業収益圧迫、などのマイナス要因が残るものの、①新興国・資源国向け輸出の増勢持続や、②建設投資の持ち直しなどから、小幅な改善を予想（全規模全産業ベースで3月調査対比+1ポイント）。

(図表1) 業況判断DIの予測

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		9月	12月	3月	3月	先行き
		(実績)		(前回見通し)	(今回当社予測)	
製造業	大企業	23	19	15	15	15
	中堅企業	10	10	6	6	6
	中小企業	1	2	▲3	▲4	▲3
	全規模	9	9	5	4	4
非製造業	大企業	20	16	15	10	10
	中堅企業	4	2	▲3	▲5	▲4
	中小企業	▲10	▲12	▲17	▲19	▲18
	全規模	▲1	▲3	▲7	▲9	▲9
全産業	大企業	21	17	16	13	13
	中堅企業	7	6	0	0	0
	中小企業	▲5	▲7	▲12	▲13	▲12
	全規模	4	2	▲2	▲4	▲3

＜設備投資計画＞

- (1) 2007年度の設備投資計画（全規模全産業、土地を含みソフトウェアを除く）は、前年度比＋5.8%の見込み。①新興国・資源国向け輸出の好調、②非製造業での根強い更新投資需要、を背景に、企業の前向きな設備投資スタンスに大きな変化はないものの、原材料価格の上昇を主因とした足元の業績悪化などを受け、前回調査対比▲1.0%の下方修正となる見込み。
- (2) 一方、今回の3月調査から集計される2008年度計画は、以下の2点を背景に、近年の同時期調査に比べて低めの当初計画となる公算（全規模全産業ベースで前年度比▲2.9%）。
- ①原材料価格の高騰による、企業収益の悪化
 - ②米国景気の先行き不透明感の強まり

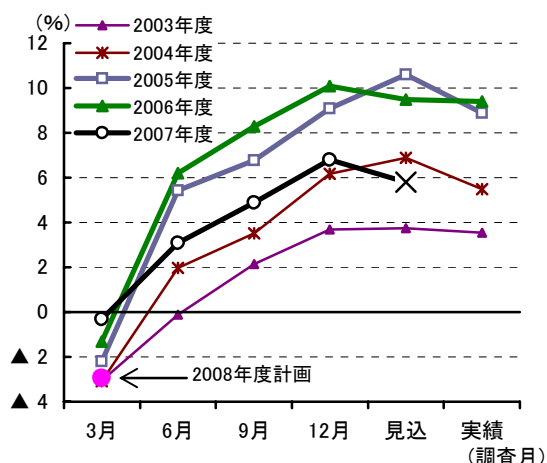
(図表2) 設備投資計画の予測

				08/3月短観 当社予測			【参考】07/3月短観	
		06年度	07/12月 短観	07年度 ＜見込＞	12月対比 修正率	08年度 ＜計画＞	06年度見込 12月対比 修正率	07年度 ＜計画＞
大企業	製造業 (25)	11.7	10.8	10.2	▲0.6	0.8	▲0.4	2.5
	非製造業 (42)	9.1	10.2	9.4	▲0.8	0.5	▲0.6	3.1
	全産業 (67)	10.0	10.5	9.7	▲0.7	0.6	▲0.5	2.9
中堅企業	製造業 (5)	9.2	4.1	2.6	▲1.5	▲2.2	▲1.1	1.2
	非製造業 (11)	6.2	3.3	▲1.9	▲5.0	▲3.5	▲3.2	3.9
	全産業 (16)	7.1	3.6	▲0.5	▲3.9	▲3.1	▲2.6	3.0
中小企業	製造業 (6)	25.9	▲7.6	▲5.8	2.0	▲18.3	3.5	▲16.5
	非製造業 (11)	1.4	▲2.9	▲2.6	0.3	▲19.6	0.5	▲18.3
	全産業 (17)	8.8	▲4.6	▲3.7	0.9	▲19.1	1.5	▲17.7
全規模	製造業 (36)	13.4	6.9	6.5	▲0.4	▲2.3	0.1	▲0.4
	非製造業 (64)	7.2	6.8	5.4	▲1.3	▲3.3	▲0.9	▲0.3
	全産業 (100)	9.4	6.8	5.8	▲1.0	▲2.9	▲0.5	▲0.3

(注1) 土地を含み、ソフトウェアを除く。

(注2) カッコ内の数値は2006年度全規模全産業投資額に占めるウエイト(%)。

(図表3) 設備投資計画の修正状況
(前年度比)



(資料) 日本銀行

(注1) 土地投資を含み、ソフトウェア投資・金融機関による投資を除くベース。

(注2) 「見込」は年度末(3月)、「実績」は翌年度入り後(6月)に集計。

(注3) 2007年度見込、2008年3月時点計画は、今回の当社予測値。